

# 平成 28 年度事務事業評価表(団体運営費補助用)

事務事業名		部課コード		090200	2998-9230
事業コード	河川浄化団体補助金			担当部課	環境対策課
090201				グループ	水・騒音
開始年度		平成 7 年度	終了年度	年度	

事業の内容	根拠法令	所沢市河川浄化団体補助金交付要綱				
	分野別計画・指針	所沢市環境基本計画				
	関連・類似事業	ふるさとの川再生事業(河川課)				
	総合計画の体系	章 環境・自然	節 環境との共生	基本方針	環境施策への参加と協働の推進	
	補助開始の背景	平成3年に不老川流域が生活排水対策重点地域に指定されたことに伴い、河川浄化の重要性から「所沢市河川浄化団体補助金交付要綱」を制定し、当該流域の団体に対して補助金の交付による支援を行ってきた。その後、市内の同様な活動を行っている団体に対しても支援を開始した。				
補助の目的(どのような効果を目指しているか)	住民の自主的な河川浄化活動を促進する。					
団体における実施事業の概要	河川浄化団体では、定期的な河川浄化・清掃活動をはじめ、魚類調査、周辺環境の保全活動など幅広い地域活動を行う。				団体への加盟数	
					2	単位 団体

経費	会計種別	一般会計		平成 26 年度 (千円)		平成 27 年度 (千円)		平成 28 年度 (千円)	
	補助金支出額予算現額				120		120		120
補助額決算(見込み含む)				120		120			
(非常勤特別職員)	(臨時的任用職員)	( 人)	( 人)	( 人)	( 人)				
正規職員人件費		0.17 人	1,483	0.17 人	1,472				
事業費合計			1,603		1,592				
団体の活動費の総額			373		516				

実績	団体活動実績	項目名	項目説明	単位	H 26	H 27	H28見込み	将来目標
		河川環境保全活動回数	河川浄化団体が河川清掃等の活動を行った回数	回	18	17	18	---
		河川環境保全活動参加人数	河川浄化団体が河川清掃等の活動を行った人数	人	2,779	1,481	---	---

成果	成果指標	項目名	項目説明	単位	H 26	H 27	H28目標値	将来目標	
		河川環境保全活動実施率	河川環境保全活動実施回数/河川環境保全活動計画回数×100	%	目標値	100	100	100	100
					実績	100	100	<input checked="" type="checkbox"/> 「実績」拡大図る	<input type="checkbox"/> 「実績」縮小図る
目標達成状況	どれだけ目標に近づいているかを達成率として示しています			%	達成率	100	100	どちらかをチェックしてください	

評価項目	事業費に占める補助金の割合	<input type="checkbox"/> 81%以上 <input type="checkbox"/> 61%~80% <input type="checkbox"/> 41%~60% <input checked="" type="checkbox"/> 21%~40% <input type="checkbox"/> 20%以下				
	団体活動の自主性	<input checked="" type="checkbox"/> 自主性は高い <input type="checkbox"/> ある程度自主的である <input type="checkbox"/> 自主性は低い				
	補助の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了				
評価理由	河川環境の保全については、地域住民の協力が不可欠であり、地域住民が清掃活動等をはじめとした各種活動を通じて川に親しみ、将来住民一人ひとりが主体となった自主的活動につなげることが有効である。 平成27年度の補助対象団体は、2団体で、前年度と同じ団体である。これらの団体の活動状況は活発であり、かつ延べ参加人数も多いことから、当該団体は河川浄化、河川環境保護及び啓発、さらには、地域コミュニティの推進に貢献していると評価できる。したがって、消耗品、資材購入費程度を想定とした当額の補助金交付による支援は有益と考える。					
評価日	H28.8.19	評価者職氏名	環境対策課長 矢野 正和			

環境影響	有益な環境影響	3-2水環境の保全・回復	4-2水質汚濁の防止	有害な環境影響を及ぼす原因活動	紙の使用	規制を受ける環境法令等	無
						緊急事態	無